

業務及び財産の状況に関する説明書

2024 年 12 月期

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の4の規定に基づき公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ウェルスナビ株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ウェルスナビ株式会社
2. 登録年月日 2015 年 12 月 17 日
（登録番号） （関東財務局長(金商)第 2884 号）

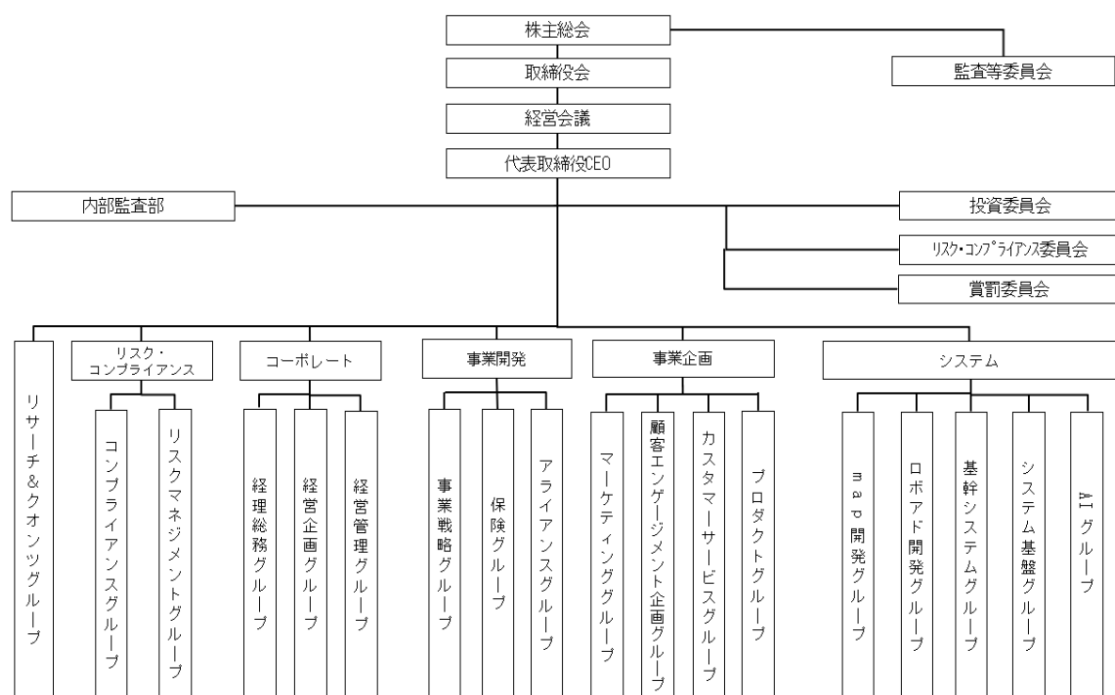
3. 沿革及び経営の組織

（1）沿革

年月	概要
2015年4月	東京都中央区にウェルスナビ株式会社設立
2015年9月	東京都中央区から東京都千代田区に本店移転
2015年12月	第一種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業の登録
2016年1月	資産運用サービス「WealthNavi（ウェルスナビ）」を招待制で提供開始
2016年7月	資産運用サービス「WealthNavi（ウェルスナビ）」を正式リリース
2017年1月	株式会社SBI証券と提携、「WealthNavi for SBI証券」の提供を開始（2022年11月に提携を解消）
2017年2月	住信SBIネット銀行株式会社と提携、「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」の提供を開始
2017年5月	おつりで資産運用アプリ「マメタス」の提供を開始
2017年7月	東京都千代田区から東京都渋谷区に本店移転
2017年9月	全日本空輸株式会社と提携、「WealthNavi for ANA」の提供を開始
2017年12月	ソニー銀行株式会社と提携、「WealthNavi for ソニー銀行」の提供を開始
2018年3月	株式会社イオン銀行と提携、「WealthNavi for イオン銀行」の提供を開始
2018年4月	株式会社横浜銀行と提携、「WealthNavi for 横浜銀行」の提供を開始
2018年5月	日本航空株式会社と提携、「WealthNavi for JAL」の提供を開始
2018年11月	東急カード株式会社と提携、「WealthNavi for TOKYU POINT」の提供を開始
2019年1月	株式会社じぶん銀行と提携、「WealthNavi for じぶん銀行」の提供を開始
2019年4月	株式会社SBIネオモバイル証券と提携、「WealthNavi for ネオモバ」の提供を開始（2022年11月に提携を解消）
2019年8月	東京海上日動火災保険株式会社と提携、「WealthNavi for 東京海上日動」の提供を開始
2019年10月	株式会社北國銀行と提携、「北國おまかせNavi」の提供を開始
2019年11月	小田急電鉄株式会社と提携、「WealthNavi for ODAKYU」の提供を開始
2019年11月	資金移動業の登録

2020年4月	株式会社東京スター銀行と提携、「WealthNavi for 東京スター銀行」の提供を開始
2020年9月	岡三証券株式会社と提携、「岡三Naviハイブリッド」の提供を開始
2020年11月	株式会社三菱UFJ銀行と提携、「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」の提供を開始
2020年11月	浜松いわた信用金庫と提携、「夢おいNavi」の提供を開始
2020年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
2021年2月	新機能「おまかせNISA」の提供開始
2021年8月	株式会社中京銀行と提携、「く中京」おまかせNavi」の提供を開始
2021年10月	株式会社大光銀行と提携、「たいこうNavi」の提供を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所グロース市場へ移行
2022年7月	イオンクレジットサービス株式会社と提携、「WealthNavi for AEON CARD」の提供を開始
2022年10月	株式会社千葉銀行と提携、「WealthNavi for 千葉銀行」の提供を開始
2022年11月	株式会社十六銀行と提携、「WealthNavi for 十六銀行」の提供を開始
2023年2月	オリックス銀行株式会社と提携、「WealthNavi for オリックス銀行」の提供を開始
2023年4月	株式会社東邦銀行と提携、「WealthNavi for 東邦銀行」の提供を開始
2024年1月	「おまかせNISA」が2024年からの新NISA制度に全面对応
2024年2月	株式会社三菱UFJ銀行と資本業務提携
2024年5月	生命保険選びをおまかせできるサービスの提供を開始
2024年5月	楽天証券株式会社、楽天投信投資顧問株式会社と共同開発し、当社が投資助言を実施した投資信託「ウェルスナビ×R（ウェルスナビアール）」の提供を開始

(2) 経営の組織 当社の経営組織の概要は以下の通りです。(2024 年 12 月末現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（2024 年 12 月末現在）

順位	氏名又は名称	保有株式数	議決権の割合
1	柴山和久	10,268,833 株	17.26%
2	株式会社三菱 UFJ 銀行	9,110,000 株	15.31%
3	みずほ証券株式会社	3,490,176 株	5.86%
4	NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	3,343,319 株	5.62%
5	MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	2,898,950 株	4.87%
6	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,362,792 株	3.97%
7	株式会社 SBI 証券	1,910,800 株	3.21%
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	1,714,200 株	2.88%
9	JP モルガン証券株式会社	1,288,116 株	2.16%
10	THE BANK OF NEW YORK 133652	1,221,900 株	2.05%
	その他(16,363 名)	21,953,002 株	36.81%
	計 16,373 名	59,562,088 株	100.00%

- (注) 1. 保有株式数の合計には、単元未満株式 31,804 株が含まれています。
2. 株主数の合計には、単元未満株のみ所有株主 3,082 名が含まれています。
3. 議決権の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

5. 役員の氏名又は名称（2024 年 12 月末現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	柴山 和久	有	常勤
取締役 CFO	廣瀬 学	無	常勤
取締役 COO	太田 卓也	無	常勤
取締役	東後 澄人	無	非常勤
取締役	尾河 眞樹	無	非常勤
取締役	伊藤 英十	無	非常勤
取締役 (監査等委員)	榎本 明	—	常勤
取締役 (監査等委員)	松野 絵里子	—	非常勤

取締役 (監査等委員)	藤本 幸彦	—	非常勤
----------------	-------	---	-----

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

清田 亮 シニアディレクター 内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

牛山 史朗 執行役員 リサーチ&クオンツ

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 金融商品取引法第 28 条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務
- ③ 投資助言・代理業
- ④ 投資運用業

- (2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第 35 条第1項)

- ① 有価証券に関する顧客の代理業務
- ② 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ③ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ④ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都品川区西五反田 8-4-13 五反田 JP ビルディング 9F

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- (2) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務に附帯する業務
- (3) 資金決済に関する法律第二条第二項に規定する資金移動業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 顧客からの苦情処理処置

自社カスタマーサポート部門をはじめとした各部門の責任者または責任者が指名する者が受け付ける。

苦情等の対応全般に係る統括は自社コンプライアンス部門とする。

申出先: お客様サポート 連絡先: 0120-804-040

(2) 顧客からの紛争解決処置

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先: 0120-64-5005

(3) 資金移動業に係る苦情処理処置

一般社団法人日本資金決済業協会 お客様相談室

連絡先: 03-3556-6261

(4) 資金移動業に係る紛争解決処置

東京弁護士会 紛争解決センター 連絡先: 03-3581-0031

第一東京弁護士会 仲裁センター 連絡先: 03-3595-8588

第二東京弁護士会 仲裁センター 連絡先: 03-3581-2249

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本投資者保護基金

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 日本資金決済業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期においては、継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」（注）の機能追加、提携パートナーとの取り組み継続、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、新規事業の企画・開発・提供、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」について、当社は、2015 年の創業以来、誰もが安心して信頼してまかせられる次世代の金融インフラとなることを目指し、そのスタート地点として「預かり資産 1 兆円」という目標を掲げてきましたが、2024 年 1 月 11 日時点で節目となる預かり資産 1 兆円、7 月 4 日時点で預かり資産 1 兆 3,000 億円を突破することができました。2024 年 1 月からは、新しい NISA 制度に対応した「おまかせ NISA」のサービス提供を開始しており、お客様からお預かりする資産全体を最適化しながら、今後も「長期・積立・分散」の資産運用を継続できるようサポートを続けてまいります。

広告宣伝活動については、テレビ CM やデジタル広告を中心に、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目指し継続して取り組んでおります。2024 年 5 月からは、俳優の石原さとみさんが出演する新テレビ CM の放映を開始いたしました。また、「お金のことを、もっと気軽に学ぶ」をコンセプトに、YouTube での新たな動画番組の配信開始や金融教育メディア「ウェルスガイド」の提供など活動の幅を広げており、今後も金融リテラシー向上につながる情報発信を通じ、働く世代が安心して資産形成に取り組める社会の実現を目指してまいります。

2024 年 2 月には、株式会社三菱 UFJ 銀行と資本業務提携契約を締結し、2024 年 11 月に株式会社三菱 UFJ 銀行による当社の普通株式の全て及び本新株予約権の全てに対する公開買付けに関して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を取締役会において決議いたしました。株式会社三菱 UFJ 銀行及び当社は、両社の強みを掛け合わせることで、働く世代を中心とした個人の資産形成の支援を加速するとともに、お客様に中長期にわたり寄り添うサービスを提供し、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献することを目指します。具体的には、既存事業であるロボアドバイザー事業（「おまかせ NISA」を含む）の提携強化に加えて、サービス内容を資産運用のみならず生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなどへ拡大した、総合アドバイザー・プラットフォーム（MAP: Money Advisory Platform）の開発・提供に向けて、両社での取り組みを進めております。

また、2024 年 7 月に、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001」認証と、ISMS クラウドセキュリティの国際規格である「ISO/IEC 27017」認証を取得いたしました。今後も、情報セキュリティ体制の改善と強化を続け、お客様に安心してサービスをご利用いただくための取り組みに尽力いたします。

この結果、当事業年度末時点でのロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の運用者数は 42.0 万人（前事業年度末実績 38.7 万人）、預かり資産額は 1 兆 3,751 億円（前事業年度末実績 9,833 億円）となりました。

ロボアドバイザー事業に加えて、2024 年5月に最適な保険選びをおまかせできる新サービスの提供を開始しました。万が一のリスクに備えるための最適な生命保険を具体的にアドバイスするものであり、保険と NISA(資産運用)を組み合わせ、働く世代のリスクへの備えを総合的にサポートします。

さらに、当社が楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社とともに開発に取り組んだ投資信託「ウェルスナビ×R(ウェルスナビアール)」について、楽天証券株式会社において2024 年5月より販売を開始しております。

加えて、2024 年 10 月には、事業成長に伴う将来的な増員に対応した執務スペースの確保を目的として、本社の所在地を東京都品川区に移転しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益が111 億 66 百万円(前期比 36.7%増)、営業収益より金融費用 78 百万円を控除した純営業収益は 110 億 87 百万円(前期比 36.5%増)となりました。また、販売費・一般管理費は 102 億 43 百万円(前期比 34.8%増)となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は 40 億 34 百万円(前期比 20.6%増)、営業利益は 8 億 44 百万円(前期比 61.2%増)、3 月に実施した第三者割当増資等により発生した株式交付費 2 億 34 百万円及び公開買付関連費用 1 億 74 百万円を営業外費用として計上したこと等により、経常利益は 4 億 24 百万円(前期比 18.4%減)、当期純利益は 5 億 8 百万円(前期比 35.4%増)となりました。

(注)スマートフォンやパソコン等を通じて、お客様の資産運用に関する提案をし、自動で運用を行うサービス。利用開始時に「年齢」「保有する金融資産額」「資産運用の目的」等の5つの質問でリスク許容度を診断し、そのリスク許容度に応じた運用プランが提案され、その後はその運用プランに従って自動で運用を行う資産運用サービス。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
資本金	3,564,603	3,965,784	12,162,767
発行済株式総数	48,377,671 株	49,490,339 株	59,562,088 株
営業収益	6,573,470	8,167,922	11,166,089
(受入手数料)	6,471,404	8,063,045	11,068,282
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	6,471,404	8,063,045	11,068,282
((受証券))	6,471,404	8,063,045	11,068,282
(トレーディング損益)	76,231	64,911	18,065
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	76,231	64,911	18,065
純営業収益	6,529,425	8,121,455	11,087,639
経常損益	214,266	519,529	424,011
当期純損益	289,689	375,277	508,094

(2)有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当する事項はありません。

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当する事項はありません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

(3)その他業務の状況

資金決済に関する法律第二条第二項に規定する資金移動業務、他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務等を行っておりますが、収益、取扱高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4)自己資本規制比率の状況

(単位:千円)

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	705.5%	662.5%	984.6%
固定化されていない自己資本(A)	11,826,864	12,528,676	28,302,340
リスク相当額合計(B)	1,676,234	1,890,871	2,874,218
市場リスク相当額	84,779	98,392	283,711
取引先リスク相当額	28,835	36,006	77,973
基礎的リスク相当額	1,562,619	1,756,472	2,512,533
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区分	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
使用人	155	195	245
(うち外務員)	119	146	184

(6) 役員の業績連動報酬の状況

該当する事項はありません。

Ⅲ財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,387,398	34,424,135
預託金	12,100,000	14,000,000
顧客分別金信託	12,100,000	14,000,000
トレーディング商品	314	363
約定見返勘定	—	241
立替金	8,436	9,553
前払金	5,100	11,837
前払費用	204,626	365,073
未収入金	7,505	10,580
未収収益	846,925	1,154,837
預け金	1,756,730	13,663,070
その他の流動資産	657	608
流動資産合計	31,317,694	63,640,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,454	323,493
器具備品	113,910	272,201
減価償却累計額	△181,420	△123,967
有形固定資産合計	79,944	471,728
無形固定資産		
ソフトウェア	99,423	207,973
ソフトウェア仮勘定	97,591	287,653
商標権	650	500
無形固定資産合計	197,664	496,126
投資その他の資産		
敷金及び保証金	451,792	448,154
長期前払費用	50,814	113,627
繰延税金資産	139,586	350,938
投資その他の資産合計	642,193	912,720
固定資産合計	919,802	1,880,575
資産合計	32,237,497	65,520,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	120	—
預り金	17,537,254	33,685,771
未払金	792,712	835,532
未払費用	151,499	204,405
未払法人税等	97,698	235,333
流動負債合計	18,579,285	34,961,042
固定負債		
長期借入金	1,500,000	—
関係会社長期借入金	—	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	20,079,285	36,461,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,965,784	12,162,767
資本剰余金		
資本準備金	8,980,550	17,177,532
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	9,026,240	17,223,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△833,702	△325,608
利益剰余金合計	△833,702	△325,608
自己株式	△110	△548
株主資本合計	12,158,212	29,059,834
純資産合計	12,158,212	29,059,834
負債純資産合計	32,237,497	65,520,876

(貸借対照表に関する注記)

① 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位:千円)

	当事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
現金・預金	—	8,196,487
前払費用	—	19,232
未収収益	—	15,400
未払金	—	39,307
未払費用	—	6,737
長期借入金	—	1,500,000

② 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	9,500,000	13,586,420
借入実行残高	—	—
差引額	9,500,000	13,586,420

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,063,045	11,068,282
トレーディング損益	64,911	18,065
金融収益	13,152	21,440
その他の営業収益	26,813	58,301
営業収益計	8,167,922	11,166,089
金融費用	46,467	78,449
純営業収益	8,121,455	11,087,639
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,277,811	5,112,969
人件費	1,904,127	2,788,887
不動産関係費	394,003	762,267
事務費	525,039	731,117
減価償却費	92,210	164,710
租税公課	101,232	203,087
その他	303,357	480,343
販売費・一般管理費計	7,597,783	10,243,382
営業利益	523,672	844,257
営業外収益	4,590	6,042
営業外費用		
株式交付費	2,866	234,538
譲渡制限付株式報酬償却損	5,724	16,924
公開買付関連費用	—	174,000
その他	142	826
営業外費用計	8,733	426,288
経常利益	519,529	424,011
特別損失		
固定資産除却損	—	1,669
臨時損失	※ 95,062	—
特別損失計	95,062	1,669
税引前当期純利益	424,467	422,341
法人税、住民税及び事業税	69,898	125,599
法人税等調整額	△20,708	△211,351
法人税等合計	49,190	△85,752
当期純利益	375,277	508,094

(損益計算書に関する注記)

① トレーディング損益の内訳

2. 業務の状況を示す指標(1)経営成績等の推移に記載のとおりです。

なお、評価損益については、金額僅少のため記載を省略しております。

② 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金融収益	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
収益分配金	260	3,858
受取利息	12,892	17,581
合計	13,152	21,440

金融費用	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
支払利息	46,467	78,449
合計	46,467	78,440

③ 取引関係費の内訳

(単位:千円)

区分	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
支払手数料	1,255,479	1,635,094
取引所・協会費	16,998	16,706
通信・運送費	161,350	234,458
旅費・交通費	20,803	31,349
広告宣伝費	2,820,937	3,189,830
交際費	2,243	5,530
計	4,277,811	5,112,969

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,564,603	8,579,368	45,690	8,625,058
当期変動額				
新株の発行	401,181	401,181		401,181
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	401,181	401,181		401,181

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期末残高	3,965,784	8,980,550	45,690	9,026,240

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,208,980	△1,208,980	△110	10,980,571	10,980,571
当期変動額					
新株の発行				802,362	802,362
当期純利益	375,277	375,277		375,277	375,277
自己株式の取得					
当期変動額合計	375,277	375,277		1,177,640	1,177,640
当期末残高	△833,702	△833,702	△110	12,158,212	12,158,212

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,965,784	8,980,550	45,690	9,026,240
当期変動額				
新株の発行	8,196,982	8,196,982		8,196,982
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	8,196,982	8,196,982		8,196,982
当期末残高	12,162,767	17,177,532	45,690	17,223,223

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△833, 702	△833, 702	△110	12, 158, 212	12, 158, 212
当期変動額					
新株の発行				16, 393, 965	16, 393, 965
当期純利益	508, 094	508, 094		508, 094	508, 094
自己株式の取得			△438	△438	△438
当期変動額合計	508, 094	508, 094	△438	16, 901, 621	16, 901, 621
当期末残高	△325, 608	△325, 608	△548	29, 059, 834	29, 059, 834

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 2023 年1月1日至 2023 年 12 月 31 日)

- ① 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 49,490,339 株
- ② 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 5,598 株
- ③ 当事業年度末における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 1,741,683 株
- ④ 配当に関する事項
(1)配当金支払額
該当事項はありません。
- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 2024 年1月1日至 2024 年 12 月 31 日)

- ① 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 59,562,088 株
- ② 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 28,767 株
- ③ 当事業年度末における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 730,914 株
- ④ 配当に関する事項
(1)配当金支払額
該当事項はありません。
- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	前事業年度 (2023 年 12 月 31 日現在)	当事業年度 (2024 年 12 月 31 日現在)
株式会社三菱 UFJ 銀行	1,500,000 千円	1,500,000 千円

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第2項第1号の規定に基づき、第 10 期事業年度(2024 年1月1日から 2024 年 12 月 31 日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しています。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況

(1) 投資運用業に係る内部管理の状況

当社は、顧客との間で投資一任契約を締結し、顧客ごとに設定されるリスク許容度等および運用対象である海外上場投資信託の価値等について一定のアルゴリズムに基づく分析を行うとともに、顧客より付与された当該分析結果に基づく自動発注を一貫して行う権限に基づき、当該顧客のために投資運用を行います。

当社の投資運用業務を遂行するリサーチ&クオンツ部門では、投資情報・市況情報の収集・分析等を行うとともに、顧客ポートフォリオ・投資手法の分析・見直し等を行っています。また、リサーチ&クオンツ部門の責任者は、四半期ごとに代表取締役および外部の運用アドバイザーを加えた投資委員会を開催し、顧客資産の運用状況、最適ポートフォリオの推奨アルゴリズムの適正性検証、投資銘柄の選択、マーケット急変時の対応等を協議します。投資委員会は状況に応じて臨時でも開催され、そこで承認・決議された運用方針・リスク管理方針に基づき当社の投資運用業務が遂行されます。

投資運用にあたっては、投資委員会で決議された運用手法を厳守し、年数回程度のリバランス以外の回転売買や不必要な売買を一切行わず、預かり資産に対する年率手数料のみを徴収するという明快な手数料体系によって、顧客との利益相反を排除しています。当社は、利益相反管理方針をホームページで公開しており、利益相反管理の統括は当社のリスク・コンプライアンス部門が行い、独立性を確保した体制が図られています。また、リサーチ&クオンツ部門では、当社のアルゴリズムや投資関連資料を積極的に開示し、顧客への情報提供に努めております。

(2) 投資助言業務に係る内部管理の状況

当社は、顧客との間で投資顧問契約を締結の上、投資信託委託業を営む顧客が組成する投資信託の運用に関する有価証券の価値等について、分析結果を提供することにより、顧客の投資判断に関する助言を行います。

分析の対象とする有価証券の選定や用いるアルゴリズムに係る検証は、投資運用業と同様、代表取締役および外部の運用アドバイザーを加えた投資委員会により行い、対象ファンドの運用に関する有価証券の価値等の分析は投資委員会で検証のうえ、リサーチ&クオンツ部門で行います。

当社は投資顧問契約の契約期間中、1 年毎(又は当社が必要と認めた時期)に再分析を行い、当該顧客に対して助言します。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位:千円)

項目	2023 年 12 月 31 日 現在の金額	2024 年 12 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	12,019,249	10,733,444
期末日現在の顧客分別金信託額	12,100,000	14,000,000
期末日現在の顧客分別金必要額	10,322,925	25,556,733

②有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の分別管理の状況 イ保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023 年 12 月 31 日現在		2024 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	—千株	—千株	—千株	—千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
受益証券	口数	—千口	86,556 千口	—千口	100,738 千口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ受入保証金代用有価証券
該当する事項はありません。

ハ管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、第三者(Depository Trust Company)をして混蔵保管させる方法を採用、自己の固有財産と分別し各顧客の持ち分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況 該当する事項はありません。

④有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等(令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況 該当する事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の2の2の規定に基づく区分管理の状況 該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況 該当する事項はありません。

V子会社の状況に関する事項
該当する事項はありません。

以上